

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

蕪崎市長 内藤 久夫

市町村名 (市町村コード)	蕪崎市 (19207)	
地域名 (地域内農業集落名)	折居地区 折居集落	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年12月21日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化や兼業農家の増加により、今後、耕作を継続できる農業者が減少し農地の出し手が増加することが見込まれるため、農地の新たな受け手の確保が必要である。また、中山間地域であることから、山側にある農地は、不整形であり農業用機械が入らないなど耕作条件が不利な農地が多いことや鳥獣被害も発生していることから営農意欲の低下につながっている。また、平地部についても水路等の劣化が見られ継続的な営農に支障をきたす恐れがある。

【地域の基礎的データ】

農業者:9人(うち50歳代以下0人)、団体経営体(梨北農業協同組合)1経営体

主な作物:水稲

(2) 地域における農業の将来の在り方

新たな担い手に農地集積が行えるよう、地域で農地を効率的に集積できる体制を整えるとともに、農地の集約化・団地化に取り組み生産性の高い農地を確保する。農業委員や農地利用最適化推進委員と連携を図り、地域内の農地情報を農地の受け手に情報提供できる体制を整え、農地中間管理機構等を活用し農地の集積を促進する。また、地域おこし協力隊員等の新規就農者に対するサポートを地域一体となって行い、今後の地域農業の担い手となる人材の育成を図っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	24.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	24.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地権者の貸付け意向に基づき、農地中間管理機構を活用し新たな担い手への集積・集約化を目指していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
特に無し。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
中心経営体が地域内の農地をすべて営農することは困難であることから、地区内に限らず、農業法人や地域おこし協力隊員等の新規就農者を新たな農地の受け手として確保していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
受け手が見つからない農地については、JA等の農作業受委託の活用を検討し、遊休農地、耕作放棄地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策	②有機・減農薬・減肥料	③スマート農業	④畑地化・輸出等	⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	⑦保全・管理等	⑧農業用施設	⑨耕畜連携等	✓ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①今後も、電気鳥獣防止柵等の新たな設置や管理・修繕を実施し、鳥獣緩衝帯として整備する部分については野生動物の防護対策となるよう維持管理を行う。また、山間地の生産性が低い農地や荒廃農地については、草刈り等の保全管理を実施していく。

⑩水稲が盛んな産地であることから、効率的な利用が可能な農地については、水稲の効率的な生産に取り組む。また、畑地化が可能な農地については、野菜等の高収益作物への転換を導入する。